

デレク・ショービン裁判の本当の教訓

デイヴィッド・リー

(日本語訳：「史実を世界に発信する会」)

政治学者のジェームズ・クルツ教授は、1994年に「真の衝突」と題した論文を発表した。この論文の中で教授は、西欧文明というものは、他の主要な文明とは対照的に「明確に宗教と訣別した唯一の文明」であり、西欧が採用したイデオロギーは極めて世俗的なものであったと述べている。それはいわば「宗教後(post-religious)」のイデオロギーであり、これによって、キリスト教との関連を根本から断ち切ったというのである。文明といえば、儒教文明、イスラム文明、ロシア正教文明、いずれをとっても、宗教的哲学的基礎を持っていることを覗わせる名前がついている。ところが、西欧文明だけは違う。「西欧」というタイトルは地理的な位置を示しているに過ぎない。このタイトルは、「無味乾燥で面白くもない、虚妄の文明」という内容を暗示しているのではあるまいか。これは納得しがたいとクルツは言う。クルツから見れば、ヨーロッパ人が作り出した西欧文明が、「あらゆる文明の中で、一番強力で、一番世に受け入れられた文明」であるという事実を無視していることになる。現に、アメリカ合衆国は、「西欧文明」とは二十世紀に出現した「信仰の擁護者」であると見做している。しかも、自らがそのリーダーであると嘯いたのである。米国は、第二次世界大戦でドイツと日本を破り、冷戦では、ソ連の共産主義を打倒した。現在では、社会経済的・工業的・学問的な傾向が様々に分化しているために、「信仰」というものが変容している。個人主義、自由主義、人権、平等、民主主義、フリーマーケットなどの世俗的な概念に変形してしまっているのである。西欧文明に所属する国々は、文化と歴史を共有するという意識を中核にしていた。ところが、今や「多文化主義」が頭角を現し、従来の概念を排除するに至った。まことにクルツが指摘するように、「西欧文明」は、正統派の知識人や主流のマスメディアにとっては、「打倒すべき抑圧的権力」となってしまったのである。

クルツは、さらに進んで、政治学者サミュエル・P・ハンティントンの論文を批判する。ハンティントンは、将来の国際紛争は、政治的な組織間に起こるのではなく、主要な文明同士の戦いになるだろうと予測している。しかし、クルツは、次の大戦争の主役は、片や世俗的観念を熱烈に信奉する勢力であり、片や前近代的なキリスト教に基づいた価値観を固く信奉する勢力であろうと示唆している。

20世紀の歴史を多少なりと勉強したら、共産主義とか国家社会主義のような極端な世俗的イデオロギーが世界を席捲した世紀だったということは理解できる。この世俗的イデオロギーが何百万人もを死に追いやったのである。全体主義の中央政府が崩壊した後、多民族国家が分立し、それがさらに多くの単一民族の小国家群に分割された。多民族国家は失敗した。多文化主義などの世俗的イデオロギーは、国家の力を背景としなければ存立できないのだ。

米国では、プレモダン保守主義者とポストモダンのリベラル勢力が、露骨な衝突をするようになった。少なくとも1960年代以降はそれが続いている。さらに、1960代には、フェミニズムの影響下に、西欧の女性たちが立ち上がった。出産制限や妊娠中絶に積極的になり、伝統的な女性の役割に「抑圧的」「時代遅れ」という烙印を押して反発するようになった。西欧の女性たち（支援する男性も多い）の間では、家庭など要らない、子供は生みたくない、という層が拡大している。その結果、出生率は現在の人口を維持できなくなるほどに下がっている。今や、西欧福祉国家の基盤が緩んでいるのである。ポストモダンのリベラルはその解決策として、発展途上国からの移民を受け入れればよいと言っている。知識人やメディアのホンは、西欧が固有の文化を守る必要はないということに帰着する。彼らが終始「多文化主義」を称賛するのは、異文化を導入しようという意図を持っているからである。多文化主義の教義は、「文化に優劣の差はない」「虐げられたグループを優遇すべきである」「他のグループを受容するためには、自分の属するグループを貶めても構わない。むしろそうするのが義務である」などということである。

自分の属するグループを貶めて、他のグループを持ち上げた最近の好例がある。ミネアポリスの警察官デレク・ショーヴィンがブラックアメリカンであるジョージ・フロイドを殺害した容疑で、有罪の評決を受けた。2021年、毎日新聞は、「ショーヴィンに対する有罪評決は、ブラックアメリカに希望を与えた」と書いた。その軽佻浮薄にあきれないでいられようか。

ポストモダニズムに染まったメディアの役割は、真実を伝えることではない。虐げられた人種を優遇することである。メディアの軽佻浮薄はここに極まる。なんと、フロイドは「体はいかついが心優しい善人」であり、「更生しようとしていた」と評する。「更生しようとしていた」と聞かされたら、まずは「前に悪い奴だったんだな」と察するのが常識というものだ。彼にはどんな過去があるのだろうか。ジョージ・フロイドは、凶悪犯罪を犯して、刑務所に入っていた。違法薬物所持・窃盗・武装強盗の容疑で逮捕されたことがある。特に武装強盗の際には、共犯者とともに偽って民

家に侵入した。被害者の女性に銃を突き付けて脅したのはフロイドだった。2020年、ショーヴィンがフロイドを逮捕しようとした。その過程で抵抗したフロイドが死に至った。フロイドのこのときの最後の犯罪は偽造通貨で煙草を買おうとしたことだった。また、検死所見によれば、フェンタニル、メタンフェタミン、マリファナなどの薬物を使っていた。重度の心臓病を患っていたともいう。健康を害していて、血中には大量の薬物が検出されたのである。初めから死に至る病をかかえていたのである。ところが毎日新聞は、ショーヴィンの有罪評決によって、「一人の警察官」が「疑問の余地のない殺人罪」の容疑で「罪を償わされた」と書いた。何が嬉しくてこんな捏造記事を書くのか。米国の市民権運動のリーダーだったマーチン・ルーサー・キング・ジュニアの息子であるマーチン・ルーサー・キング三世も口調を合わせた。「我々は常に戦場にいないければならない。要求し続けるのだ」というわけだ。米国下院議員マキシム・ウォーターズも口を出した。ショーヴィンを有罪にすべきであり、「我々は、もっと対決姿勢を明確にすべきだ」と語った。

フロイドが2020年5月に死んだ場所の周辺に、「自治区」が生まれた。黒人の活動家が設置したのだ。名付けて「ジョージ・フロイド広場」。それ以来、「自治区」の内部から緊急通報があっても、黒人活動家がバリケードを築いているために、警察は入って行けない。入口には、自治区内部での行動に関して、「特に白人のために」と記した特別の注意書が掲げられている。ミネアポリスの当局も、今までの所、「ジョージ・フロイド広場」を閉鎖しようという動きは見せていない。

最近では黒人たちは、ホワイト・アメリカンに対して実質上宣戦布告状態に入っている。いわゆる「平和的」な黒人活動家も巻き込まれている。さらに進んで、正義というものは、アフリカ系アメリカ人の有利になるように恣意的に運用されるべきだという要求さえし始めている。1964年に公民権法が制定され、特に黒人に対して補償が行われるようになったのが契機だった。このような政策が政府主導で行われたのだ。それ以来、そんな風潮が定着してしまった。今では、米国の偉大な英雄たちの像を破壊しても罰せられることはない。米国国家自体が、多文化主義を実行に移してしまった。少数民族を多数派の国民よりも優遇しなければならない羽目になりかけているのだ。

しかし、「西欧文明」という世俗的価値観に立脚する国家の国民は大切なことを忘れている。「ジョージ・フロイド広場」が西欧の都市全体に雨後の筍のように誕生して来ているという事実だ。そして、そういう社会的混乱の根源となっているのが多文化主義なのである。

毎日新聞を含めた国際メディアは、ヨーロッパ人の建国した米国を、甚だしく暴力的で差別主義の国だと言って、始終嘲笑し続けている。しかし、考えてもみて欲しい。ヨーロッパの国々は、黒人が大多数を占める国々と比較してみると、暴力犯罪の発生率はずっと少ない。その意味では安全なのである。米国国内でも、ブラックアメリカンの間の暴力犯罪発生率は、白人やアジア系アメリカ人に比べると著しく高い。貧困が犯罪を生むと弁護する人もいる。しかし、所得が同じレベルの人々を比較した場合でもこの事実は当てはまる。「人種差別」について言うならば、黒人が白人（およびアジア人）を襲撃する犯罪は、逆の場合よりも発生率が高い。そればかりではない。米国の司法制度は「人種差別主義」に凝り固まっている信じている人が多いが、それは間違っている。2002年から2013年までを見てみると、殺人、自動車窃盗、薬物犯罪などを含めて、同じ犯罪を犯しても、刑務所行きになるのは、黒人の方がずっと少ないのだ。毎日新聞は、いい加減に有罪評決を受けた重罪犯人を賛美するのを止めて、事実を報道しようという気持になったらどうだろうか。

もっと重大な問題は移民の受け入れだ。西欧諸国が西欧以外の国々の人々の流入を無制限に認めるようになったら、一体どういう結果が生じるかということである。たいていの日本人は、多文化主義を信奉している。ところが、一方では、大坂なおみのようなスポーツのスターを称賛するのは、純粋な日本人だと信じるからである。知る人ぞ知る。大坂なおみは、「ブラック・ライブズ・マター」運動の支持者である。この組織は「黒人の独立政治権力と自決権」を推進することを目的としている。さらに、警察の取り締まりや投獄の中止と、逮捕された人々への補償を要求している。2020年に米国で発生した多数の暴動や放火事件の犯人の大半は、ブラック・ライブズ・マターの構成員とアナーキスト運動の白人のシンパだった。それでも、日本人は、多文化主義の盲点に気づかないのだろうか。